外部労働市場の活性化　【工程表】

資料2－2

平成28年度までの3年間を、『集中強化期間』と位置づけ、労働市場インフラの戦略的強化を実施。

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外部労働市場全体としてのマッチング機能の最大化	労働市場インフラの中核としてのハローワークの役割発揮		求人情報の開放	求職情報の開放		
			HWの求職者に対する民間人材ビジネスへの誘導			
	ハローワークの機能強化		HWのパフォーマンスを評価・公表／職員の専門性・資質向上			
			検討	実施		
			ITの利活用の促進（可能なものから順次実施）			
	民間ビジネスの適切な評価と活用		優良な民間人材ビジネスの認定			
			基準作成	実施		
			民間人材サービス推進室を設置、育成・活用策を強化			
	労働市場全体としてマッチング成果の評価・向上		官民統合指標の導入等を検討			
能力評価制度の構築	業界検定の創設等、総合的な能力評価制度の構築	能力評価研究会開催/取りまとめ	業界検定スタートアップ事業			
			能力評価制度全体の見直しを含む能開法全体のあり方検討			
			検討会開催			
	能力評価と訓練の一体的運用		順次実施し、成果をキャリア・パスポートに反映			
職業訓練のベストミックス推進	産業界のニーズも踏まえた訓練拡充	経済社会のニーズに応じた多様な訓練コースの設定				
			産官学の地域コンソーシアムによる訓練開発			
			モデル実施	本格実施		
	訓練のベストミックス推進		都道府県・労働局・高障求機構などが一体となって訓練のベストミックスを推進			
	民間教育訓練機関の育成・振興	ISO29990に沿ってPDCAサイクルにより訓練サービス全体の質を高める取組を促進				
			ガイドラインの研修を全国で実施			
個人主導のキャリア形成支援	ジョブ・カードの抜本的見直し		コンセプトの抜本見直し			
			企業に対する協力要請 助成金でインセンティブ付与			
			外部労働市場の整備・強化に合わせて、電子化やネット化での共有を推進			
			モデル実施	データベース化に着手		
	キャリア・コンサルティングの体制整備		キャリア・コンサルタントの計画的養成			
			専門検討会・審議会開催・養成計画策定	体制整備の方策を検討・結論		